

令和4年度 特定教育・保育施設および特定地域型保育事業者等の実地検査

実地検査の結果

1. 検査対象施設数および検査実施数

事業種別	認可保育所	認定こども園	家庭的保育事業所	計
対象数	8	5	1	14
検査数	8	5	1	14

2. 指摘状況

事業種別	認可保育所	認定こども園	家庭的保育事業所	計
文書指摘	6	5	1	12
口頭指摘	8	5	1	14
計	16	10	2	14

3. 文書指摘

多い指摘事項例

- 特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、保護者に対し、重要事項説明書を交付して説明を行い、同意を得ること。
- 個人情報保護に関する同意が確認できなかったため、最低限の使用目的を記載した文書により保護者から同意を得ること。
- 施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示すること。